

ジャパン・プラットフォーム イエメン人道危機対応計画

(2025年5月)

2025年5月～2026年5月

本対応計画の事業は令和7年度当初予算に資する事業である。



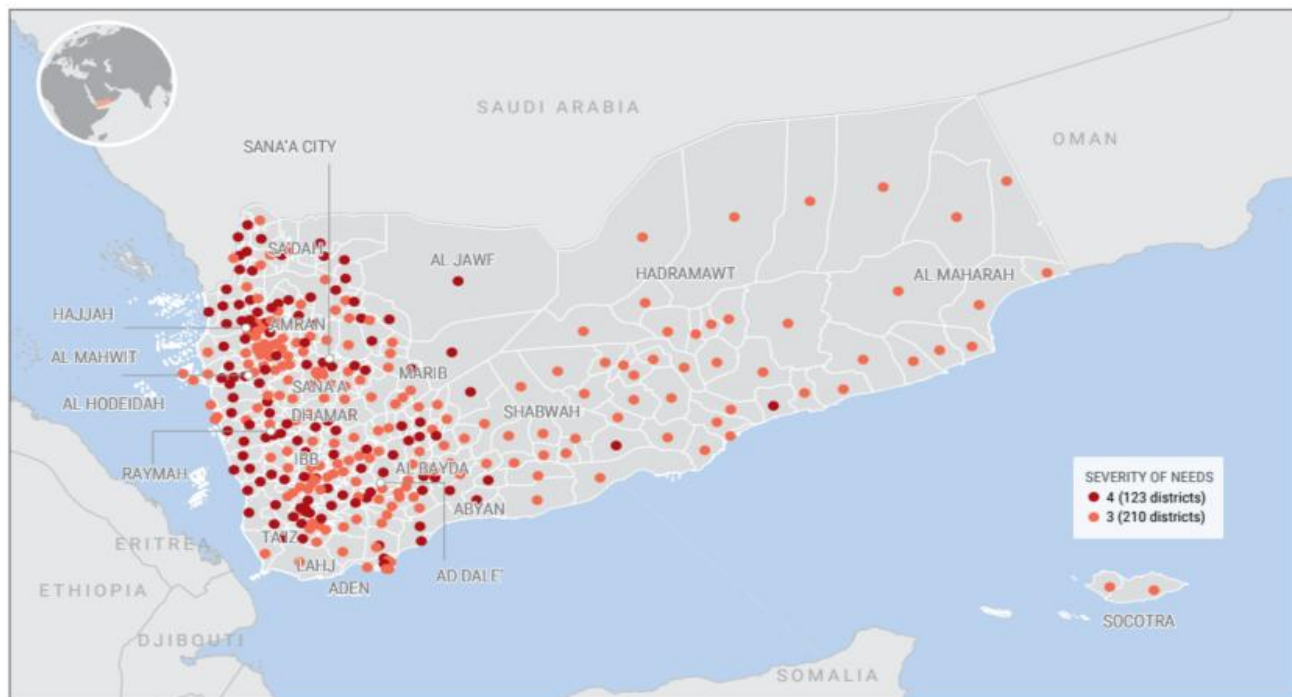
ラヘジュ県での農業トレーニング©ADRA

目次

1.背景	4
2.2024 年度の振り返り	6
3.これまでの JPF による支援実績	6
4.優先事項	6
5.対応方針	7
6.セクター別支援計画.....	8
〔食料安全保障と農業セクター〕	8
〔教育セクター〕	8
〔CASH/現金給付と保護セクター〕	9

※本対応計画は、2025 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

Severity of Needs in 2025



Source: [JIAF 2.0](#)

1.背景

2025 年現在、イエメンでは 10 年にわたる武力紛争、経済の崩壊、そして気候変動の深刻な影響により、人口の約 60%にあたる 1,950 万人が人道支援を必要としている。この数は前年より 130 万人増加しており、危機の長期化と複雑化が深刻度を増していることを示している。特に国内避難民（IDPs）の数は世界第 5 位の約 480 万人に上っている。

あらゆる分野でイエメンは困窮しているが、とりわけ食料不安の状況は極めて厳しく、影響を受けている者は 1,710 万人に達しているが、そのうち約 500 万人が緊急レベルの飢餓状態にある。中でも子どもの栄養状態は深刻で、急性栄養不良は広範囲にわたり、5 歳未満の子どもの 40%が慢性下痢症に苦しんでいる。

気候変動も大きな脅威となっており、2024 年には大洪水によって 130 万人が被災した。これは前年より 61%も多く、気候災害が新たな避難の原因の 93%を占めている。医療施設の 40%は部分的または完全に機能していないことに加え、教育機関も大きな打撃を受けており、約 320 万人の子どもが学校に通えていない。また、女性と女兒に対するジェンダーに基づく暴力（GBV）の件数は増加しており、特に農村地域では 90%が GBV 支援サービスにアクセスできていない。

最も支援を必要としているのは、女性と女兒（約 960 万人）、障害者（推定 520 万人）、ムハマシーン¹（Muhamasheen）、および難民・移民（約 19 万人）である。女性の 32%は 18 歳未満で結婚しており、6 割以上の出産は適切な助産者なしで行われている。障害者の多くは基本的サービスにアクセスできず、IDP キャンプ内のトイレや水場の 43%はバリアフリーになっていない。ムハマシーンの女性と女兒は社会的排除、教育の欠如、早婚、性的搾取のリスクに直面し、学校進学率はわずか 2~3%、大学進学率は 1%未満という深刻な状況に至っている。こうした状況に対応するために、OCHA(国際連合人道問題調整事務所)が策定している 2025 年のイエメン人道対応計画(Yemen Humanitarian Needs and Response Plan, HNRP)では、特に状況が深刻である 123 地区（レベル 4＝極度のニーズ）と 210 地区（レベル 3＝深刻なニーズ）を優先対象としており(上記マップ参照)、策定にあたっては、地域の当事者を巻き込んだ協議を重視し、特にムハマシーン、女性主導組織（WLO）、障害者団体等との対話を通じて、当事者視点のニーズが反映されている。

計画の柱となる 3 つの戦略目標は、①「分野横断的な命を守るための支援」、②「脆弱な人々のレジリエンスや持続可能性を高めていくための基礎的なサービスへのアクセス向上」、③「最も脆弱な人々の保護と尊厳の向上」となっている。全てのクラスター（セクター）において、「保護の主流化（Centrality of Protection）」を重視しており、支援実施に当たっては、リスク監視、ジェンダー配慮、障害者インクルージョンなどに配慮して進めていく。

¹ 人口の約 10%を占める、東アフリカ起源とされる民族マイノリティで、古来からイエメン社会において疎外されてきた。(Freedom house, 2019)

支援を必要としている人は2,000万人近くに上っている中、上記計画においては1,050万人への支援を目標とし、24.7億ドルの資金を要請しているが、現地で発生している深刻なニーズと必要とされている支援の規模に対し、イエメンへの関心は著しく低いと言わざるを得ない。現在の支援充足率は8.2%であり(下図参照)、さらに直近でも中東での国連の食料支援への資金が大幅にカットされているが、今後も国際人道支援削減の影響が続くことが強く懸念される。人道支援の環境がますます厳しくなる中、特にイエメンのような「忘れ去られた人道危機」においては、現地の状況を適切に伝え、まずは生命を繋ぐ支援を確保し、命に関わる苦しみを少しでも和らげることが喫緊に必要である。

しかし、人道支援だけでは不十分である。人道支援は確かに命を守り、尊厳を維持する重要な役割を果たしているが、それだけではイエメンの人々の苦しみを終わらせることはできない。人道対応と並行して、平和構築、持続的開発、制度再建などの包括的アプローチが求められており、それらを通じたレジリエンス構築が不可欠である。

【出典：OCHA (2025, Jan) Yemen Humanitarian Needs and Response Plan, HNRP】

イエメンにおける支援を必要とする人数(上段)と支援対象者の人数(下段) 単位:100 万人

	TOTAL	WOMEN	GIRLS	MEN	BOYS	WITH DISABILITY
PEOPLE IN NEED	19.5M	4.2M	5.3M	4.5M	5.5M	15%
PEOPLE TARGETED	10.5M	2.3M	2.9M	2.4M	2.9M	15%

Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (OCHA)

イエメンにおける2025年支援必要額に対する現在の資金額と充足率(2025年4月16日現在)

Coordinated plan	Funded (US\$m)	Required (US\$m)	% coverage
Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025	204.2	2,478.8	8.2%

Financial Tracking Service (OCHA) US\$m=100万ドル

2.2024 年度の振り返り

2024 年度、イエメン国内では、2023 年度当初予算並びに補正予算を財源に、それぞれ 2 団体 2 事業及びチャレンジ枠にて 1 団体 2 事業が、2024 年度当初予算を財源に 2 団体 2 事業が実施された。そのうち 2023 年度補正予算及び 2024 年度当初予算事業による ADRA Japan「ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援」2 事業は、先行事業の JPF 事務局による第三者評価結果を反映させ、灌漑システムにソーラーパネルを導入したり、収穫物の販路開拓法の学びを強化するなど、さらなる改善・強化が図られている。また、アクセプト・インターナショナルによるマアリブ県における 2 事業についても、JPF 事務局によるリアルタイム・モニタリングの対象事業として、2024 年 9 月から 2025 年 3 月にかけてイエメンとアクセプト、JPF 事務局をオンラインで繋いで事業進捗状況を複数回確認し、現金給付前に開催されるワークショップの実施方法や内容について調整・改善を協働で試み、その経験を 2024 年度当初予算事業にも反映させつつ実施している。

3.これまでの JPF による支援実績

JPF は、2015 年 10 月からイエメンにおける支援を開始し、これまでに合計 42 事業を実施しており、総事業費は約 22.9 億円、総裨益者数は約 82 万人となっている。

4.優先事項

優先事項 ²	優先事項内容
1. 安全性と公平性、非排他性を担保した上で、支援を最も必要とする人々を優先対象とし、総合的なライフセービング（命を守るための）支援及びサービスを届けることで、被災による罹患や死亡の減少に寄与する。	戦争残存物を含む危険からの保護と並行して、食料危機、栄養失調、疾病など、生命を脅かす状態から命を守るためのマルチセクターに渡った取り組みが、イエメンにおける人道支援での第一の優先事項である。したがって、栄養、保健、農業と食料安全保障、WASH（水衛生）、保護サービス、精神保健・心理社会的支援(MHPSS)さらには教育、シェルターと避難民キャンプマネジメント、NFI 支援を統合した Integrated Famine Risk Reduction (IFRR：統合された飢餓リスク削減)が当優先事項の命題となっている ³ 。

² 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

³ OCHA, [Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(January 2025\) \[EN/AR\] - Yemen | ReliefWeb](#).

2. 人道支援から開発、平和構築へのネクサス(連携)を念頭に、最も脆弱な人々のレジリエンスを高め、持続可能な解決策へと導く基礎的サービスへ誰もが安全にアクセスできるよう公平かつ一貫した対応が可能なシステムづくりを推進し、改善し、維持していく。

当優先事項における命題は、誰もが排除されず、とりわけ全ての IDPs とホストコミュニティの人々の、保健、栄養、シェルターとキャンプマネジメント、WASH、教育、保護といった基礎的なサービスへのアクセス確保・改善である。その過程にて特に注目されているのは、「人道支援－開発－平和構築のネクサス・アプローチ」である。長引く内戦との共存状態で度重なる避難生活を強いられている人々の生活・生計を、現地の人々や開発パートナーと緊密な連携を図ることで、中長期的視野に立った持続可能な解決策を生み出していくことに力を入れていくことを優先事項とする⁴。

3. 国際的な規範、基準に則り、タイムリーかつ差別なく、信義に基づいた人道支援や解決策を確実に届けられるよう最も脆弱な被災者の保護と尊厳の改善を図る。

当優先事項の究極的な目標は、特に女性や子ども、避難民や阻害されてきたコミュニティメンバーたちが、物理的な危害、暴力、搾取、差別、強制移動といった脅威から免れ、個人の尊厳や人道的保護を公に受けられるよう現地の人々や支援パートナーと協同でコミュニティの安全や安定を育むことである。⁵

【事業実施上の留意点】

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のイエメン国内支援の質の向上に寄与すること。

5.対応方針

プログラム概要

期 間	2025 年 5 月～2026 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	イエメン
2025 年度予算	120,000,000 円（令和 7 年度当初予算）

⁴ OCHA, [Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(January 2025\) \[EN/AR\] - Yemen | ReliefWeb.](#)

⁵ OCHA, [Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(January 2025\) \[EN/AR\] - Yemen | ReliefWeb.](#)

6.セクター別支援計画

〔食料安全保障と農業セクター〕

イエメンにおいて、通貨の暴落、燃料価格の高騰、財政危機、気候変動の影響、小麦禁輸措置などにより、今後数か月にわたり食料の価格が上昇し、住民の食料アクセスと確保が大きく脅かされることが予想される^[1]。2025年2月のトランプ政権によるアメリカ国際開発庁（USAID）の閉鎖も今後さらに深刻な影響を与えるだろう^[2]。南部の現政権支配地域ではイエメン現地通貨（YER）の対ドル換算レートは紛争激化前の2014年の約215YERが2025年1月には2133YER^[3]となり、その実質価値は1/10に減少している。軽油の価格は、2015年1月の約150YERが2025年1月には1,485YER^[4]と、9.9倍となっている。Minimum Food Basketの価格は、紛争激化前の1,983YERが2025年1月には158,964YER^[5]と、約80倍に高騰した。2025年にはイエメンの人口の半数以上にあたる1950万人の人々が人道支援と保護を必要としていると推定されている。これは昨年よりも130万人の増加となっている^[6]。

イエメンの食料安全保障と農業クラスターは、緊急食料支援と緊急生計回復支援を両輪とした支援方針を2025年も継続し、コミュニティの生産インフラの再建と、所得と雇用を創出するマイクロビジネスの振興を、緊急食料支援と平行して進めることを戦略としている^[7]。生計に必要な手段を再構築し、住民が自立的に経済を回していくための生計運営能力を取り戻し、強化する支援が必要である。限られた資源を最大限活用するための、効果的なターゲティングと柔軟な支援手法が求められる。

^[1] FAO, 20 February 2025, Yemen Market And Trade Bulletin, p.2

^[2] Reuters, 8 April 2025, “Trump administration food aid cuts put millions at risk, aid sources say.” (2025/4/14 アクセス)

^[3] World Bank, Official exchange rate (LCU per US\$, period average) (2025/4/14 アクセス). FAO, 20 February 2025, Yemen Market And Trade Bulletin, p.3.

^[4] WFP, May 2016, Yemen Market Watch Report No.1, p.3. FAO, February 2025, Yemen Market And Trade Bulletin, p.1.

^[5] WFP, May 2016, Yemen Market Watch Report No.1, p.2. FAO, February 2025, Yemen Market And Trade Bulletin, p.1.

^[6] OCHA, January 2025, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025, p.6.

^[7] OCHA, January 2025, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025, pp.49,51.

〔教育セクター〕

イエメン HRP2025 によると、2024年から60万人増加した680万人が教育支援を必要とし^[1]、320万人の子どもたちが不就学である^[2]。長期間にわたる紛争の影響により、約2,400の学校が空爆による損壊等の被害を受けるか、軍事目的、国内避難民の避難場所など学校以外の用途で使用されている^[3]。学校では教科書を含む学用品や備品、教員研修の不足に加え、教員への不定期な給与支払いも2016年から続いており、全教員の約65%にあたる19万3,000人が給与を受け取れていない^[4]。国内避難民の子どもは、世帯収入の減少や頻繁な移動等により学習機会を得にくい状況にあり、ホストコミュニティの子どもと比較し、中退率が2倍になることが報告されている^[5]。また、少ない女性教員、長距離通学などが原因で、女子の就学率が低くなる傾向がある^[6]。さらに、障害のある就学年齢の子どもは約60万人いると推計されている^[7]、障害のある子どもに配慮した指導方法や学校設備は整備されておらず、身体的・精神的な障害のある子どもが中退するリスクも同様に高い。

これらの要因により、初等教育の就学率は約 75%にとどまっております^[8]、質の高い教育を受けられない子どもたちが増加した結果、国連児童基金(UNICEF)が実施した子どもの読解力を測る調査では、単純な文章を読むことのできる子どもはイエメン国内に 5%しかいないと報告されている^[9]。

上記の状況を踏まえ、JPF では、ジェンダー、障害のある子どもへ配慮した指導方法に関する教員の能力強化、校舎の修繕や学用品の提供、学習に困難を抱えた子どもへの補習授業の実施などを通して子どもたちの教育へのアクセスと質の改善に取り組む。

^[1] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.02

^[2] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.44

^[3] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.45

^[4] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.44

^[5] Save the Children “Hanging in the Balance: Yemeni Children’s Struggle for Education - Yemen”, March 2024. P6,7

^[6] Govt. Yemen “Yemen Socio-Economic Update, Issue 83”, December 2023, P9

^[7] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.44

^[8] Govt. Yemen “Yemen Socio-Economic Update, Issue 83”, December 2023. P9

^[9] UNICEF “Impact of Education Disruption: Middle East and North Africa”, March 2022, p1

〔CASH/現金給付と保護セクター〕

長引く紛争や武装勢力による支配などから逃れてきた国内避難民（IDPs）の人々が多く暮らす紛争前線地域では、食料・栄養や医療等の分野横断的な支援が必要とされているが、アクセスの困難性やリスクの高さなどから国際機関や他機関の支援も十分ではない。480 万人ほどとされる国内の IDPs の多くを占める幼い子どもや女性は、栄養失調や感染症などの罹患リスク、保護のリスクなどに晒され生命の維持が困難になっている。また、長引く紛争による繰り返される避難、国内の経済状況の悪化や燃料・食料品を含む物価高騰などは、女性・子ども世帯主や紛争に巻き込まれ障害を負った人々など、最低限以下の厳しい生活を強いられている地域社会の脆弱世帯の生活も圧迫しており、多くの家庭で家族の生活を支えるための手段を失い、生活を成り立たせていくのが難しい状況に置かれている。現在、イエメンの 80%以上の人々が、多面的な貧困状態に陥っているとされる^[1]。こうした先の見えない生活の中で、人々は食事回数や摂取する栄養を減らしたり、子どもの早婚や児童労働、金銭や物資と引き換えに子どもを武装勢力に差し出すなどの負の対処法(harmful coping strategies)を採らざるを得ない状況にある^[2]。また、イエメン全土において 930 万人の子どもが暴力、虐待、ネグレクト、搾取や家族との離散などのリスクから守られるための子どもの保護支援を必要としている^[3]。特に障害のある子どもや国内避難民の子どもは、これらのリスクに対してさらに脆弱な立場に置かれやすく^[4]、教育へのアクセスが阻害された子どもは児童労働などの子どもの保護に関するリスクが高まる傾向にある^[5]。さらに、女子は性に基づく暴力のリスクも高く、同国における少なくとも 30%の女子が児童婚の影響を受けている^[6]。イスラエル・パレスチナ情勢の影響を受け武装勢力による紅海での船舶襲撃が活発化し、イエメン及び周辺地域の情勢が悪化している状況も鑑みると、生命や生活の維持及び保護に関わるリスクに対応することは喫緊の課題となっている。

HRP2025 の戦略目標（Strategic Objectives）は、子どもや女性を含む危機的な状況の影響を受ける脆弱な人々に対し、「分野横断的な命を守るための支援」、「脆弱な人々のレジリエンスや持続可能性を高めていくための基礎的なサービスへのアクセス向上」、「最も脆弱な人々の保護と尊厳の向上」を目指している。命を守るために必要なターゲットや優先順位を絞りかつ複合的な人道支援と、持続的・中長期的な問題の解決に向け人々の命をつなぐ人道支援－開発－平和構築ネクサス・アプローチが重視される中で、紛争前線地域における特に脆弱な IDPs の人々などへの取り組みが更に必要とされている。具体的なアプローチ手段として、複合的な危機の影響を受けた人々が尊厳と柔軟性を保ちながら基本的なニーズを満たすことを可能にし、人々が負の対処法に頼るリスクを低減することに資する多目的現金給付（Multi-Purpose Cash Assistance）や、現金給付と食料安全保障や保護に関連するアプローチの連携・調整、心理社会的支援の提供や保護システムの強化、他クラスターとの横断的な保護の主流化などを実施していくことが重視されている。上述の戦略目標を踏まえつつ、紛争が長引く状況下においても人々が命や尊厳を守ると共に、今後を見据えて自立的に生活を維持・強化していくことに貢献する必要がある。

[1] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.11

[2] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.13

[3] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.62

[4] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.61-2

[5] Save the Children “Hanging in the Balance: Yemeni Children’s Struggle for Education - Yemen”, March 2024. P8,9

[6] OCHA, Yemen Humanitarian Needs and Response Plan 2025”, January 2025, p.61

以上